

# 四 半 期 報 告 書

(第81期第3四半期)

林 兼 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 4 3



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

林 兼 産 業 株 式 会 社

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田村 健

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田村 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	35,145,002	35,544,373	44,401,432
経常利益 (千円)	1,351,059	1,402,271	1,275,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	939,455	872,377	864,955
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	944,653	358,653	1,035,685
純資産額 (千円)	8,564,713	8,868,871	8,655,744
総資産額 (千円)	32,843,147	33,609,776	30,129,711
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	105.52	97.99	97.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	23.9	25.9

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	60.30	58.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。食品業界におきましては、物流費などのコスト増加や慢性的な人手不足、国内外での家畜疾病の発生など厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは「第四次中期経営計画」（2019年3月期～2020年3月期）のもと、「前進～次のステージへ」をテーマに「収益基盤」「財務基盤」「経営基盤」の安定化を図り、持続的な成長を可能とする事業基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、養魚用飼料の販売数量が増加したことなどにより355億44百万円（前年同期比1.1%増加）となりました。損益面におきましては、売上増加により営業利益は12億86百万円（前年同期比2.3%増加）、経常利益は14億2百万円（前年同期比3.8%増加）となりましたが、税金費用の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は8億72百万円（前年同期比7.1%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### ①水産食品事業

水産食品事業におきましては、機能性食品素材「カツオエラスチン」および高齢者向けソフト食「ソフミート」の売上増加や、魚肉ねり製品の中国向け輸出増加により、増収となりました。

これらにより、売上高は36億68百万円（前年同期比2.9%増加）、セグメント利益（営業利益）は3億26百万円（前年同期比34.0%増加）となりました。

#### ②畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、既存量販店への豚肉の売上が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は152億51百万円（前年同期比3.3%減少）となりました。損益面におきましては、豚肉仕入れコストの増加などによる利益率の悪化もありセグメント利益（営業利益）は3億51百万円（前年同期比43.3%減少）となりました。

### ③飼料事業

飼料事業におきましては、ブリ・マダイの在池量増加を背景に養魚用飼料の売上が増加したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は147億37百万円（前年同期比4.8%増加）、セグメント利益（営業利益）は12億円（前年同期比18.3%増加）となりました。

### ④その他

その他の売上高は18億87百万円（前年同期比7.4%増加）、セグメント利益（営業利益）は2億26百万円（前年同期比23.1%増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は336億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億80百万円増加しました。流動資産の増加（前連結会計年度末比34億4百万円増加）は、主に受取手形及び売掛金が31億44百万円、商品及び製品が4億12百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加（前連結会計年度末比75百万円増加）は、主に投資有価証券が8億72百万円減少したものの、投資その他の資産のその他に含まれる破産更生債権等が6億50百万円、有形固定資産のその他（純額）が2億34百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は247億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億66百万円増加しました。流動負債の増加（前連結会計年度末比31億6百万円増加）は、主に買掛金が20億98百万円、短期借入金が8億60百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の増加（前連結会計年度末比1億60百万円増加）は、主にその他に含まれる繰延税金負債が2億25百万円減少したものの、長期借入金が2億15百万円、その他に含まれる長期リース債務が1億28百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は88億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が5億37百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を8億72百万円計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は23.9%となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億円です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,910,000	8,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	8,910,000	8,910,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	8,910	—	3,415,020	—	—

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,887,800	88,877	—
単元未満株式	普通株式 14,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,910,000	—	—
総株主の議決権	—	88,877	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	6,800	—	6,800	0.07
(相互保有株式) 株式会社みなど	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	1,000	—	1,000	0.01
計	—	7,800	—	7,800	0.08

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株があります。  
なお、当該株式は①【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,325,242	2,290,462
受取手形及び売掛金	※2 5,337,185	※2 8,481,333
商品及び製品	1,822,122	2,235,058
仕掛品	2,020,681	2,029,562
原材料及び貯蔵品	1,745,453	1,965,982
その他	518,527	172,156
貸倒引当金	△3,207	△4,219
流動資産合計	13,766,005	17,170,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,423,113	3,495,237
土地	4,216,119	4,188,531
その他（純額）	2,798,382	3,032,494
有形固定資産合計	10,437,615	10,716,264
無形固定資産	21,972	18,033
投資その他の資産		
投資有価証券	4,557,714	3,685,071
その他	2,642,360	3,325,930
貸倒引当金	△1,295,956	△1,305,860
投資その他の資産合計	5,904,118	5,705,140
固定資産合計	16,363,706	16,439,438
資産合計	30,129,711	33,609,776
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,292,487	5,390,968
短期借入金	8,435,622	9,296,206
未払法人税等	114,789	327,361
賞与引当金	287,025	149,192
環境対策引当金	1,409	16,234
災害損失引当金	4,800	—
その他	2,292,229	2,354,819
流動負債合計	14,428,363	17,534,783
固定負債		
長期借入金	2,751,419	2,966,929
退職給付に係る負債	1,951,812	2,026,253
事業整理損失引当金	25,635	22,979
環境対策引当金	22,998	7,478
資産除去債務	30,000	30,000
その他	2,263,737	2,152,481
固定負債合計	7,045,603	7,206,121
負債合計	21,473,967	24,740,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	8,971
利益剰余金	3,067,315	3,806,143
自己株式	△7,226	△7,343
株主資本合計	6,484,080	7,222,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,362,493	824,910
繰延ヘッジ損益	△231	871
為替換算調整勘定	11,751	11,751
退職給付に係る調整累計額	△40,253	△32,239
その他の包括利益累計額合計	1,333,760	805,293
非支配株主持分	837,903	840,785
純資産合計	8,655,744	8,868,871
負債純資産合計	30,129,711	33,609,776

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	35,145,002	35,544,373
売上原価	29,097,459	29,475,715
売上総利益	6,047,542	6,068,658
販売費及び一般管理費	4,789,660	4,782,314
営業利益	1,257,882	1,286,344
営業外収益		
受取配当金	67,544	72,048
その他	153,909	186,302
営業外収益合計	221,454	258,351
営業外費用		
支払利息	118,811	113,131
その他	9,465	29,292
営業外費用合計	128,277	142,423
経常利益	1,351,059	1,402,271
特別利益		
固定資産売却益	39	—
投資有価証券売却益	—	12,730
受取保険金	※1 97,909	※1 14,662
特別利益合計	97,949	27,393
特別損失		
投資有価証券評価損	—	33,443
災害による損失	※2 69,779	—
固定資産圧縮損	—	14,662
その他	9,916	16,382
特別損失合計	79,695	64,488
税金等調整前四半期純利益	1,369,313	1,365,176
法人税、住民税及び事業税	323,134	421,074
法人税等調整額	53,263	14,104
法人税等合計	376,398	435,178
四半期純利益	992,914	929,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,459	57,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	939,455	872,377

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	992,914	929,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,934	△580,464
繰延ヘッジ損益	△213	1,102
退職給付に係る調整額	9,901	8,013
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	4
その他の包括利益合計	△48,260	△571,343
四半期包括利益	944,653	358,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,126	343,911
非支配株主に係る四半期包括利益	55,527	14,742

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
小豆屋水産株式会社	100,000千円	小豆屋水産株式会社	100,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	75,217千円	53,417千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

2018年に発生した台風24号の被害に対する保険金です。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

2018年に発生した台風24号の被害に対する保険金です。

※2 災害による損失の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

2018年に発生した台風24号の被害による復旧費用、解体費用及び固定資産廃棄損等であり、災害損失引当金繰入額が32,338千円含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	613,573千円	606,836千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,032	10.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,549	15.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,565,650	15,765,505	14,056,849	33,388,005	1,756,996	35,145,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,644	139,368	1,185,054	1,326,067	375,102	1,701,169
計	3,567,295	15,904,874	15,241,903	34,714,073	2,132,098	36,846,172
セグメント利益	243,616	620,134	1,014,723	1,878,474	184,029	2,062,503

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,878,474
「その他」の区分の利益	184,029
セグメント間取引消去	8,532
全社費用(注)	△813,154
四半期連結損益計算書の営業利益	1,257,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,668,448	15,251,162	14,737,262	33,656,873	1,887,500	35,544,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	826	130,109	1,216,919	1,347,856	427,993	1,775,849
計	3,669,275	15,381,272	15,954,181	35,004,729	2,315,494	37,320,223
セグメント利益	326,434	351,451	1,200,138	1,878,024	226,452	2,104,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,878,024
「その他」の区分の利益	226,452
セグメント間取引消去	4,381
全社費用(注)	△822,515
四半期連結損益計算書の営業利益	1,286,344

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	105円52銭	97円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	939,455	872,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	939,455	872,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,902	8,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡することとしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称および所在地	譲渡価額	譲渡損益	現況
土地 : 大阪府大阪市港区福崎2-3-1 他5筆 12,238.12㎡(全体面積) 建物 : 鉄筋コンクリート5階建 8,153.34㎡(延べ床面積)	1,880,000千円	762,478千円	賃貸用資産

(注) 譲渡損益は、一部固定資産の除却損および建物体解体費ならびに譲渡に係る諸経費を控除した概算額を記載しております。

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社ライフコーポレーション	
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町3丁目6番2号	
(3) 代表者	代表取締役社長 岩崎高治	
(4) 主な事業の内容	スーパーマーケットチェーン	
(5) 資本金	100億4百万円	
(6) 設立年月日	1941年2月22日	
(7) 純資産	76,646百万円(2019年2月28日現在)	
(8) 総資産	253,497百万円(2019年2月28日現在)	
(9) 大株主及び持株比率 (2019年2月28日現在)	三菱商事株式会社(22.5%) 清信興産株式会社(11.5%) 公益財団法人ライフスポーツ財団(6.9%) ライフ共栄会(4.9%) 三井住友信託銀行株式会社(4.8%)	
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	譲渡先に対し肉類・畜肉加工品を中心に販売しており、前期取引金額は賃貸収入を含め2,650百万円となっております。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 2020年2月14日
- (2) 契約締結日 2020年3月2日予定
- (3) 物件引渡日 2020年8月31日予定

5. 今後の見通し

2021年3月期の第2四半期において、特別利益として固定資産売却益762百万円を計上する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 尋人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀ヶ谷 顕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年2月14日の取締役会において、保有する固定資産を譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。





**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 2020年2月14日

**【会社名】** 林兼産業株式会社

**【英訳名】** Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 熊山 忠和

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 山口県下関市大和町二丁目4番8号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 熊山 忠和は、当社の第81期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



